

- 7月27-28日開催のFOMC議事要旨で、大半の参加者が年内に資産買い入れの縮小を開始する可能性があることに同意したことが明らかに。ただし、資産買い入れ縮小を急ぐ内容とはいえず。
- 18日にS&P500種指数は大幅下落も、需給面の影響が強かった可能性。26-28日に開催される米ジャクソン・ホールの経済シンポジウムを控え、市場では当面、様子見姿勢が続くと予想される。

大半の参加者が年内資産買い入れ縮小の可能性に同意

7月27-28日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が8月18日に公表されました。同会合では、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標の据え置きが決定されました。今回公表された議事要旨では、大半の参加者が年内に資産買い入れの縮小を開始する可能性があることに同意したことが明らかとなりました。

一方、数人の参加者は来年の早い時期の開始を支持したほか、物価上昇の見通しや雇用などに関する見解が分かれていたことが示されたため、資産買い入れ縮小を急ぐ内容とはいえず、おおむね市場参加者の認識に沿ったものといえます。

S&P500種指数大幅下落も議事要旨の影響なし

18日の米国市場では、10年国債利回りが前日の1.26%台から1.29%台へ上昇していましたが、同議事要旨公表直後に大幅に低下し、1.25%台で終了しました。

一方、主要株価指数は下落し、S&P500種指数は前日比-1.1%と、7月19日以来、約1ヵ月ぶりの下落率を記録しました。公表直後は上下に振れる場面があったものの、いったん落ち着きを取り戻しました。

しかし、取引終了前の30分ほどで急落したことから、同議事要旨の内容は影響しなかったとみられます。

急落の要因は需給面の影響が強かった可能性も

急落の要因として考えられるのは、

- ① 前々日まで同指数が5日連続で過去最高値を更新するなど上昇基調が強まっており、同議事要旨公表で利益確定とみられる動きが強まった
- ② オプション取引の満期日を翌々日に控え、ポジション調整とみられる動きが強まった

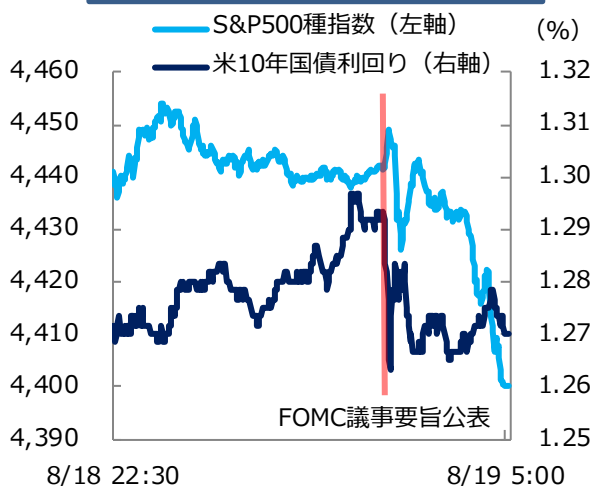
ことです。②に関して、同指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）であるVIX指数は、同議事要旨公表直後の動きは限定的でしたが、取引終了にかけて急上昇しました。こうしたことから、18日の米国株下落については需給面の影響が強かった可能性が考えられます。

ただし、市場参加者が夏季休暇中で減少するなか、26-28日に開催される米ジャクソン・ホールの経済シンポジウムを控え、市場では当面、様子見姿勢が続くと予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

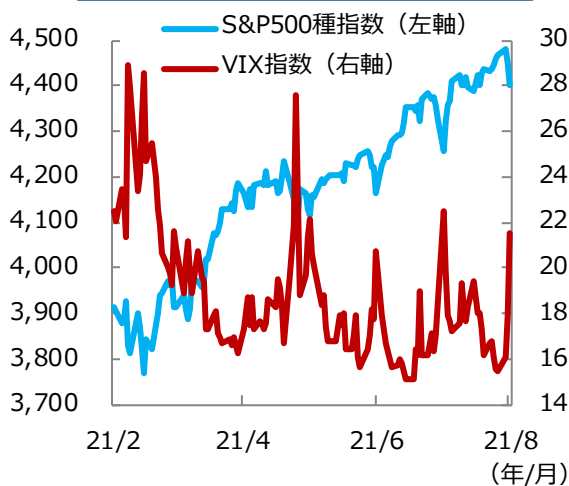
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

18日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

S&P500種指数とVIX指数の推移



※期間：2021年2月18日～2021年8月18日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。